



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月29日 東

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所
 コード番号 6196 URL <http://www.strike.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理（氏名） 中村 康一 (TEL) 03(3511)7799
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	1,432	—	595	—	596	—	384	—
27年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期第3四半期	138.55		—					
27年8月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 平成27年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年8月期第3四半期の業績及び平成28年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は平成28年第3四半期において非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	1,933	1,499	77.5
27年8月期	1,696	1,177	69.4

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,499百万円 27年8月期 1,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	11,000.00	11,000.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	30.7	614	12.6	615	12.4	398	21.1	142.12

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(166,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算定しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大34,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	2,772,000株	27年8月期	2,772,000株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	2,772,000株	27年8月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成28年8月期より行っているため、平成27年8月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は平成28年2月29日付で株式1株につき500株割合で株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推進していた中、今年に入ってから円高となり、日経平均株価も続落しました。日銀が金融緩和策を推進し、マイナス金利政策を導入することで、企業が資金調達しやすい環境となりましたが、経営環境はより一層不透明感を増しております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成27年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者(65歳以上)の人口は過去最高の3,300万人、高齢化率は26.0%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁の2016年版中小企業白書概要によると、中小企業の経営者の高齢化は益々進んでおり、オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、新規顧客の開拓のため、全国6か所(札幌、東京、名古屋、大阪、高松、福岡)でセミナーを精力的に開催し、中堅・中小企業におけるM&Aの活用法と事例の紹介を行い、営業活動に取り組みました。

また、関東信越税協連共済会、京都税理士協同組合及び公認会計士協同組合と業務提携をいたしました。税理士事務所、公認会計士事務所にさらにネットワークを広げ、事業承継案件の開拓に取り組みました。

一方、受託案件の増加に対応するため、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを新たに8名採用いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間においては計29組の案件が成約し、売上高は1,432百万円、営業利益は595百万円、経常利益は596百万円、四半期純利益は384百万円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ150百万円増加し、1,790百万円となりました。これは主として売掛金が46百万円減少したものの、現金及び預金が199百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、本社移転に係る敷金の増加87百万円等により前事業年度末に比べ86百万円増加し、143百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、434百万円となりました。これは主として賞与引当金が72百万円増加したものの、未払法人税等が137百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ322百万円増加し、1,499百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により60百万円減少したものの、四半期純利益により384百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年6月21日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,121	1,724,124
売掛金	62,500	16,308
その他	52,567	50,129
貸倒引当金	△378	△97
流動資産合計	1,639,810	1,790,464
固定資産		
有形固定資産	9,628	8,554
無形固定資産	1,115	897
投資その他の資産	46,017	133,597
固定資産合計	56,760	143,049
資産合計	1,696,571	1,933,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,733	3,868
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	244,064	106,075
賞与引当金	—	72,537
その他	261,628	101,649
流動負債合計	519,426	434,131
負債合計	519,426	434,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,630	114,630
資本剰余金	92,380	92,380
利益剰余金	965,949	1,289,020
株主資本合計	1,172,959	1,496,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185	3,351
評価・換算差額等合計	4,185	3,351
純資産合計	1,177,145	1,499,382
負債純資産合計	1,696,571	1,933,514

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)	
当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	
売上高	1,432,731
売上原価	480,425
売上総利益	952,306
販売費及び一般管理費	356,658
営業利益	595,647
営業外収益	
受取利息	165
受取配当金	750
その他	99
営業外収益合計	1,014
営業外費用	
支払利息	100
営業外費用合計	100
経常利益	596,561
税引前四半期純利益	596,561
法人税、住民税及び事業税	218,119
法人税等調整額	△5,612
法人税等合計	212,506
四半期純利益	384,054

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月19日及び平成28年6月3日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成28年6月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は377,308千円、発行済株式総数は2,938,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 166,000株
(3) 発行価格	1株につき 3,440円
(4) 引受価額	1株につき 3,164.80円
(5) 資本組入額	1株につき 1,582.40円
(6) 発行価格の総額	571,040千円
(7) 引受価額の総額	525,356千円
(8) 資本組入額の総額	262,678千円
(9) 払込期日	平成28年6月20日
(10) 資金の用途	事業拡大のための人材採用費及び営業活動費、営業支援システム及びM&A専門情報サイトへの設備投資等、並びに本社事務所の移転、増床等における設備投資資金に係る借入金の返済資金に充当する予定であります。